

## 経営協議会の機構外委員からの意見の法人運営への活用状況

### ○平成26年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成26年度第3回 (書面審議(1.14-1.22))	○研究があまり発信されていない。あるいは有意の人々に充分届いていない。地域文化施設との連携等を活かし、研究そのもの、研究組織の存在を一般に認めさせるのが重要ではないか。	○情報発信機能の強化を図るため、総合情報発信センターの設置に向けた検討を開始した。 また、機構において効果的に広報活動を推進するため、英語ウェブマガジンやプレス懇談会などの重点広報事業等を定めた「人間文化研究機構広報戦略グランドデザイン」を策定した。
平成26年度第1回 (H26.6.18.)	○翻訳費用の支援やイベント情報等の翻訳化を進めるなど、国際的な情報発信を行っていく必要がある。	○情報発信機能の強化を図るため、総合情報発信センターの設置に向けた検討を開始した。 また、総合情報発信センターにおける重点事業の一つとして、4つのデータベース(DB)の構築を検討しており、そのうち研究成果DBについては「英語化事業」を実施し、英文のない過去の論文について、英語でタイトル、キーワード、アブストラクトの3点を付すことで、より国際的な情報発信を行うこととした。

### ○平成25年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成25年度第3回 (H26.3.19)	○平成26年度計画の中に、人文科学研究の重要性を社会に広く周知させることを含ませた記載を加えていただきたい。	○当該意見を踏まえ、平成26年度計画中の「研究成果の発信と社会貢献に関する目標を達成するための措置」に、機構が人文科学研究の重要性を社会に強くアピールする旨の記載を追加した。

○平成24年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成24年度第1回 (H24. 6. 20)	○「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築計画」など大型の研究プロジェクト予算が措置された場合は、その有効活用について機構全体として十分な検討が必要である。	○機構長・役員、担当機関の長等による検討を行い、本プロジェクトについて全国的な機関間ネットワークの構築を図るため、機構長裁量経費により当該プロジェクトを円滑に開始するために必要となる準備経費を措置した。

○平成23年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成23年度第2回 (H23. 11. 16)	○機構の研究成果を生かした活動を通して社会に還元することが重要である。	<p>○東日本大震災を契機として、地域文化を総体的に捉える視点から地域復興を支援する研究活動を行うこととし、次のような取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間文化という大きな視点から個々の支援活動を見直し、支援の内容をより質の高いものに発展させるために、人間文化研究として大規模災害にどう向き合うかを検討した結果、新たな連携研究「大規模災害と人間文化研究」を推進することとした。また、この連携研究の調整や各機関の取組の連携を図るため、災害関連連携連絡会を設置するなど、その研究体制を構築した。</li> <li>・文化庁が実施した文化財等を緊急に保全するための文化財レスキュー事業に伴い、本機構としても各機関の研究成果を活かして「文書資料・典籍等」チーム、「考古歴史資料等」チーム、「民俗・民族文化財」チーム及び「文化財所在情報マップとりまとめ」チームを結成し同事業に参画するなど災害復興に協力した。</li> </ul> <p>○研究成果を社会に還元するため、次のような情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中東・イスラーム地域に関する理解を深める機会を提供するために「中東の激動を考える」をテーマに、また、南西諸島の文化的な独自性を海外からの関心をも踏まえてアジア的な視野から問い直すことを目的として「アジアから琉球弧を考える ―海洋をめぐる人・モノ、</li> </ul>

		<p>文化―」をテーマに公開講演会・シンポジウムを開催した。機構が主催する公開講演会・シンポジウムの開催に当たっては、これまで東京を中心に開催していたが、京都・大阪で開催することにより成果公開における地域の裾野を拡大させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災で被災した無形文化財の復興支援や動産文化財の救援活動について、その活動内容や意義を一般市民に紹介するために、「文化遺産の復興を支援する―東日本大震災をめぐる活動」をテーマに公開シンポジウムを開催した。</li> <li>・また、平成 24 年度については、当機構の地域研究推進センターと連携して「中国国交正常化 40 周年記念シンポジウム」を東京、名古屋、京都、福岡の 4 箇所で開催することを決定した。</li> <li>・東北地方の被災地で医療活動に従事する方が、地元の方言を理解するときの一助となるようなハンドブック『東北方言オノマトペ用例集』（オノマトペ＝擬音語・擬態語）を作成し、東北地方の医療関係者、被災者支援施設、ボランティア団体及び公立図書館等に配布するとともに、ウェブサイトで公開した。</li> </ul> <p>このほかにも当機構では、多様な活動を行っており、23年度の活動実績については、人間文化研究機構のウェブサイトに掲載されている業務実績報告書をご参照ください。</p> <p><a href="http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/gj23.pdf">http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/gj23.pdf</a></p>
<p>平成 23 年度第 1 回 (H23. 6. 13)</p>	<p>○地域研究推進事業における実績評価に際しては、研究者に過度の負担にならないような配慮が必要である。</p>	<p>○実績評価に際しては、評価の観点を明確に報告者に提示し、報告書の簡素化を図るなど評価実施時に配慮することで研究者の負担を軽減した。</p>

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成22年度第1回 (H22.6.7)	○シンポジウムを、東京のほか札幌・京都・福岡など全国各地で開催してはどうか。	○平成23年度において、機構が主催する公開講演会・シンポジウム「中東の激動を考える」を京都で、「アジアから琉球弧を考える ―海洋をめぐる人・モノ、文化―」を大阪で開催し、成果公開における地域の裾野を拡大させた。